



2018年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2018年5月14日

上場会社名 武田薬品工業株式会社 上場取引所 東・名・札・福
 コード番号 4502 URL <http://www.takeda.com/jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) クリストフ ウェバー
 問合せ先責任者 (役職名) グローバルファイナンス (氏名) 大久保 隆 (TEL) (03) 3278-2306
 I R グローバルヘッド
 定時株主総会開催予定日 2018年6月28日 配当支払開始予定日 2018年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2018年3月期の連結業績 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	1,770,531	2.2	241,789	55.1	217,205	51.5	186,708	61.6	186,886	62.6	242,664	160.5
2017年3月期	1,732,051	△4.2	155,867	19.1	143,346	18.9	115,513	38.4	114,940	43.4	93,142	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株 当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	239.35	237.56	9.6	5.1	13.7
2017年3月期	147.15	146.26	6.0	3.5	9.0

(参考) 持分法による投資損益 2018年3月期 △32,199百万円 2017年3月期 △1,546百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	4,106,463	2,017,409	1,997,424	48.6	2,556.51
2017年3月期	4,346,794	1,948,965	1,894,261	43.6	2,425.92

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	377,854	△93,342	△326,226	294,522
2017年3月期	261,363	△655,691	289,896	319,455

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00	142,255	122.3	7.3
2018年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00	142,672	75.2	7.2
2019年3月期(予想)	—	90.00	—	90.00	180.00		101.2	

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

通 期	売上収益		Core Earnings		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当 り当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	1,737,000	△1.9	309,500	△4.0	201,000	△16.9	183,000	△15.7	139,000	△25.6	177.91

2018年度マネジメントガイダンス (成長率 %)

実質的な売上収益 1桁台前半

実質的なCore Earnings 1桁台後半

実質的なCore EPS 10%台前半

(注) 「実質的な成長」については6ページをご参照ください。

本業績予想には、当社によるShire社買収の提案に関連する業績影響の予想値を含めておりません。本件にかかる合理的な業績影響の予想値が確定次第、当該予想値を含めた業績予想をお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	794,688,295株	2017年3月期	790,521,195株
② 期末自己株式数	2018年3月期	13,379,133株	2017年3月期	9,679,939株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	780,811,628株	2017年3月期	781,095,975株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	659,462	△10.6	67,736	△3.6	125,944	53.7	187,004	72.6
2017年3月期	737,803	△5.0	70,262	△25.4	81,915	△72.0	108,369	△58.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2018年3月期	239.47		239.18					
2017年3月期	138.73		138.60					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2018年3月期	2,956,901	1,561,978	1,561,978	1,561,978	52.8	1,997.26	1,997.26	
2017年3月期	3,093,070	1,530,447	1,530,447	1,530,447	49.4	1,957.76	1,957.76	

(参考) 自己資本 2018年3月期 1,560,646百万円 2017年3月期 1,528,861百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は、国際会計基準（IFRS）を適用し、IFRSに準拠して開示しております。
- ・本資料に記載の「業績予想」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではございません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。業績予想を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。
- ・「業績予想」の内容については、添付資料8ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照下さい。
- ・決算補足説明資料であるデータブック、ならびに本日5/14(月)開催の決算説明会におけるプレゼンテーション資料、説明内容(動画)および主な質疑応答については、速やかに当社のホームページに掲載致します。

(当社ホームページ)

<https://www.takeda.com/jp/investors/reports/>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	2
(1) 当期の経営成績の概況.....	2
(2) 当期の財政状態の概況.....	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	6
(4) 今後の見通し.....	7
(5) 資本配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	9
3. 連結財務諸表[IFRS]及び主な注記.....	10
(1) 連結純損益計算書.....	10
(2) 連結純損益及びその他の包括利益計算書.....	10
(3) 連結財政状態計算書.....	11
(4) 連結持分変動計算書.....	12
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	13
(6) 連結財務諸表に関する注記事項.....	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり利益)	16
(企業結合関係)	17
(重要な後発事象)	18
4. 役員の異動.....	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の業績の概要

当期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

売 上 収 益	17,705 億円	[対前期	385 億円(2.2%) 増]
研 究 開 発 費	3,254 億円	[〃	131 億円(4.2%) 増]
営 業 利 益	2,418 億円	[〃	859 億円(55.1%) 増]
税 引 前 当 期 利 益	2,172 億円	[〃	739 億円(51.5%) 増]
当 期 利 益 (親会社の所有者帰属分)	1,869 億円	[〃	719 億円(62.6%) 増]
E P S	239 円 35 銭	[〃	92 円 20 銭(62.7%) 増]

〔売上収益〕

売上収益は、タケダの成長ドライバー(消化器系疾患領域、オンコロジー(がん)領域、ニューロサイエンス(神経精神疾患)領域および新興国事業)の継続的な伸長と、為替の円安による増収影響(439 億円)が、事業等の売却による減収影響(943 億円)を吸収し、前期から385 億円増収(+2.2%)の17,705 億円となりました。

為替影響と事業等の売却影響を除いた実質的な売上収益は、前期から+12.8%と力強く伸長したタケダの成長ドライバーに牽引され、+5.5%の成長率となりました。

(タケダの成長ドライバー)

- 消化器系疾患領域の売上収益の成長率は+23.5%(実質ベース+21.6%)となりました。当社のトップ製品である潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ」の売上が伸長し、582 億円増収(+40.6%、実質ベース+35.9%)の2,014 億円となり、売上成長を牽引しました。「エンティビオ」は生物学的製剤の新規患者シェアを順調に拡大しております。承認国数は 60 カ国以上となり、日本でも2017 年8月に厚生労働省に製造販売承認申請を行いました。酸関連疾患治療剤「タケキャブ」も、逆流性食道炎や低用量アスピリン投与時における胃潰瘍の再発抑制等の効能を中心として、日本において処方拡大し、売上は210 億円増収(+61.7%、実質ベース+61.7%)の551 億円となりました。なお、2018 年3月、当社とTiGenix NVは、クローン病に伴う肛門複雑瘻孔治療剤「ALOFISEL」について、欧州委員会より承認を取得したことを公表しました。「ALOFISEL」は、欧州で初めて承認された同種異系脂肪由来幹細胞懸濁剤であり、当社は米国外の独占的開発・販売権を有していません。
- オンコロジー領域の売上収益の成長率は+14.6%(実質ベース+12.1%)となりました。多発性骨髄腫治療剤「ニンラーロ」の売上が、米国をはじめとした各国で伸長し、171 億円増収(+58.1%、実質ベース+54.2%)の464 億円となりました。「ニンラーロ」は、高い有効性、安全性、利便性を有する週1回経口投与のプロテアソーム阻害剤です。また、2017 年2月のアリアド・ファーマシューティカルズ Inc. (以下「アリアド社」)の買収により獲得した白血病治療剤「アイクルシグ」も231 億円の売上を計上し、オンコロジーの売上成長に貢献しました。さらに、同買収により獲得した肺がん治療剤「ALUNBRIG」

は、米国での販売を2017年5月に開始し、28億円の売上を計上しました。なお、多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド」の売上については、前期から微減の1,373億円(△0.2%、実質ベース△2.4%)となりました。

- ・ニューロサイエンス領域の売上収益の成長率は+24.5%(実質ベース+22.6%)となりました。大うつ病治療剤「トリンテリックス」の売上は165億円増収(+51.6%、実質ベース+47.9%)の484億円となりました。「トリンテリックス」は、患者さんに対するエンゲージメント推進などにより、米国の抗うつ薬市場における先発品シェアを順調に拡大しています。なお、2018年3月、日本において、テバ・ファーマシューティカル・インダストリーズ社から導入したパーキンソン病治療剤「アジレクト錠」の製造販売承認を取得しました。
- ・新興国事業の売上は66億円増収(+2.4%、実質ベース+2.0%)の2,781億円となりました。新興国事業では、悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス」などのオンコロジー領域や、「エンティビオ」をはじめとする消化器系疾患領域の製品ポートフォリオが伸長しています。

売上収益の内訳は以下のとおりです。

	金額	対前期	実質的な売上収益 ^(注)	
			金額	実質的な成長
医療用医薬品	16,915億円	1,227億円 (7.8%) 増	16,321億円	+930億円 +6.0%
米国	5,983億円	816億円 (15.8%) 増	5,873億円	+701億円 +13.5%
日本	5,014億円	33億円 (0.7%) 減	4,728億円	△9億円 △0.2%
欧州およびカナダ	3,137億円	377億円 (13.7%) 増	2,950億円	+184億円 +6.7%
新興国	2,781億円	66億円 (2.4%) 増	2,769億円	+54億円 +2.0%
コンシューマーヘルスケア およびその他	790億円	842億円 (51.6%) 減	790億円	△41億円 △4.9%
全社合計	17,705億円	385億円 (2.2%) 増	17,111億円	+889億円 +5.5%

(注) 実質的な売上収益: 為替影響および事業等の売却影響を控除した実質ベースの売上収益です。

医療用医薬品にかかる売上収益は、1,227億円増収(+7.8%、実質ベース+6.0%)の16,915億円となりました。このうち、米国は816億円増収(+15.8%、実質ベース+13.5%)の5,983億円となり、欧州およびカナダは377億円増収(+13.7%、実質ベース+6.7%)の3,137億円となりました。日本は、成長ドライバー製品の伸長があったものの、ファイザー社との一部製品にかかる仕入販売契約が終了したことに伴う減収影響(316億円)などにより、33億円減収(△0.7%、実質ベース△0.2%)の5,014億円となりました。

(事業等の売却影響)

- ・当期の事業等の売却影響は前期から943億円の減収となりました。主な事業等の売却影響としては、当社の連結子会社であった和光純薬工業株式会社の株式を、2017年4月に売却したことに伴う同社連結除外の減収影響(791億円)に加え、2016年8月に肥満症治療剤「コントレイル」の米国における独占販売契約を解消したことに伴う収益を前期に計上したこと等による減収影響(111億円)がありました。また、当社の日本の長期収載品7製品を、2017年5月に武田テバファーマ株式会社の子会社である武田テバ薬品株式会社に売却した件については、製品売上を失う減収影響の一方、売却時に当該製品の売却益に関連する売上収益を計上したことにより、全体としては2億円の減収影響となりました。その他にも事業等の売却がありました。これらをあわせて39億円の減収影響となりました。

(注)売上収益の品目別情報の詳細につきましては、決算補足説明資料であるデータブック、ならびに決算説明会のプレゼンテーション資料をご参照下さい。

(当社ホームページ)

<https://www.takeda.com/jp/investors/reports/>

〔営業利益〕

前期から 859 億円増益(+55.1%)の 2,418 億円となりました。

- ・売上総利益は、成長ドライバー製品の売上の力強い伸長により、1,013 億円増益(+8.6%)の 12,746 億円となりました。製品構成の改善により、事業等の売却影響と為替影響を除いた実質的な売上総利益は対前期+9.7%となり、実質ベースの売上総利益率は 69.1%から 71.8%に向上しました。
- ・販売費及び一般管理費は対前年 90 億円の増加(+1.5%)の 6,281 億円となりましたが、主にグローバル経費削減イニシアチブの削減効果および規律ある経費管理により、売上収益の増加率(+2.2%)を下回りました。事業等の売却影響と為替影響を除いた実質的な費用は対前期+2.0%となり、実質ベースでも売上収益の増加率(+5.5%)を下回りました。なお、当該増加は、株式報酬費用の増加(26 億円)、売上収益の増収に伴う共同プロモーション費用の増加(48 億円)、および業績連動賞与関連費用の増加(38 億円)を含んでおり、これらの影響を除いた費用は対前期+0.2%となります。
- ・研究開発費は、131 億円の増加(+4.2%)の 3,254 億円となりました。事業等の売却影響と為替影響を除いた実質的な費用は対前期+4.5%となりました。
- ・製品に係る無形資産償却費及び減損損失は、対前期 346 億円減少(△22.1%)の 1,221 億円となりました。無形資産償却費は、アリアド社の買収に伴う償却費(197 億円)が当期は年間を通じて発生し 136 億円の増加となりました。減損損失は、前期において痛風治療剤「コルクリス」にかかる減損損失 160 億円を計上した一方、当期においては、「コルクリス」の販売見通し改善により減損損失の戻入を 226 億円計上したことなどにより、482 億円の減少となりました。
- ・その他の営業収益は、対前期 259 億円の増加(+18.0%)の 1,694 億円となりました。前期は、日本における長期収載品事業の武田テバ薬品株式会社への事業譲渡益 1,154 億円(移管時 1,029 億円、繰り延べた事業譲渡益のうち前期の実現額 125 億円)を計上しましたが、当期は和光純薬工業株式会社の株式売却益 1,063 億円、繰り延べた長期収載品事業の事業譲渡益のうち当期実現額 275 億円、および賃貸用オフィスビルの固定資産売却益 160 億円等を計上しました。
- ・その他の営業費用は、対前期 537 億円の増加(+73.6%)の 1,266 億円となりました。研究開発体制の变革やグローバル経費削減イニシアチブにかかる費用、アリアド社買収後の事業統合関連費用をはじめとする事業構造再編費用 447 億円、海外子会社再編に伴い資本の部に計上していた為替換算調整勘定が実現したことによる損失 417 億円、および「コルクリス」にかかる条件付対価^(注)の変動に伴う費用 95 億円などが含まれています。

(注)企業結合に起因して、将来の特定事象が発生した場合に、追加的に発生する取得対価の公正価値を負債計上したものの

〔当期利益(親会社の所有者帰属分)〕

持分法による投資損失の増加があったものの、主に営業利益の増益により、前期から 719 億円増益(+62.6%)の 1,869 億円となりました。

- ・持分法による投資損失は、前期から 307 億円増加の 322 億円となりました。長期収載品事業およびジェネリック医薬品事業を営む武田テバファーマ株式会社(その子会社である武田テバ薬品株式会社を含む)において、日本における 2018 年の薬価制度改革や事業環境の変化に伴い保有する資産の評価を見直した結果、減損損失が認識されたことなどによるものです。
- ・法人所得税費用は、当期において米国の税制改革法の成立による税金費用の減少がありましたが、税引前当期利益の増益による税金費用の増加に加えて前期において海外子会社の減資に伴う税

金費用の減少があったことなどにより、全体では前期から 27 億円の増加(+9.6%)となりました。

- 基本的1株当たり当期利益(EPS)は、前期から 92 円 20 銭増加(+62.7%)し、239 円 35 銭となりました。

②当期の実質的な成長の概要

当社は、事業の計画策定および業績評価において、「実質的な成長」(Underlying Growth)の概念を採用しております。「実質的な成長」は、為替影響、事業等の売却影響およびその他の非定常的もしくは本業に起因しない(ノン・コア)事象による影響を控除し、当期と前年同期(四半期もしくは年間)の業績を共通の基準で比較するものです。当社は、この「実質的な成長」が、実際の事業活動のパフォーマンスを表していると考え、「Underlying Revenue Growth」(実質的な売上収益^(注1)の成長)、「Underlying Core Earnings^(注2) Growth」(実質的なコア・アーニングスの成長)および「Underlying Core EPS^(注3) Growth」(実質的なコア EPS の成長)を重要な経営指標としています。なお、本指標は、国際会計基準(IFRS)に準拠したものではありません。

当期の実質的な成長は、以下のとおりとなりました。

売上収益 ^(注1)	+5.5%	[対前期	889 億円 増]
Core Earnings ^(注2)	+40.2%	[〃	823 億円 増]
Core EPS ^(注3)	+44.8%	[〃	86 円 16 銭 増]

(注1) 実質的な売上収益は、財務ベースの売上収益に、為替影響および事業等の売却影響を調整して計算します。当期の実質的な成長を算定するにあたっての調整項目の主な内容は、和光純薬工業株式会社の株式を売却したこと、武田テバファーマ株式会社の子会社である武田テバ薬品株式会社に当社の日本の長期収載品7製品を売却したことに伴う事業等の売却影響、および、肥満症治療剤「コントレイベ」の独占販売契約を前期に解消したこと、並びに為替影響であります。

(注2) Core Earnings は、売上総利益から販売費及び一般管理費、および、研究開発費を控除して算出します。さらに、非定常的もしくは本業に起因しない(ノン・コア)事象であり、かつ、金額の大きい影響を調整します。これらには、自然災害による影響、企業買収に係る会計処理の影響、主な訴訟費用、事業構造再編費用、政府による法令変更の措置の影響などが含まれます。実質的な Core Earnings の成長の算定は、上記に加え、為替影響および事業等の売却影響を調整します。Core Earnings から当期の実質的な Core Earnings の成長を算定するにあたっての調整項目の主な内容は、和光純薬工業株式会社の株式を売却したこと、武田テバファーマ株式会社の子会社である武田テバ薬品株式会社に当社の日本の長期収載品7製品を売却したことに伴う事業等の売却影響、および、前期においてミオバント・サイエンシズ社に女性疾患および前立腺がんの候補化合物 relugolix 等にかかる権利を供与したことに伴う収益、並びに為替影響であります。

(注3) Core EPS の算定にあたっては、Core Earnings から、営業利益以下の各科目のうち、非定常的もしくは本業に起因しない(ノン・コア)事象であり、かつ、金額の大きい影響を調整します。ここには、条件付対価に係る公正価値変動影響などが含まれます。さらに、これらにかかる税金影響に加え、Core Earnings 調整に係る税金影響を合わせて調整します。Core EPS から当期の実質的な Core EPS の成長を算定するにあたっての調整項目の主な内容は、和光純薬工業株式会社の株式を売却したこと、武田テバファーマ株式会社の子会社である武田テバ薬品株式会社に当社の日本の長期収載品7製品を売却したことに伴う事業等の売却影響、および、前期においてミオバント・サイエンシズ社に女性疾患および前立腺がんの候補化合物 relugolix 等にかかる権利を供与したことに伴う収益、並びに為替影響であります。なお、調整項目にかかる税金影響も控除しています。

- 実質的な売上収益の成長率は、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ」や酸関連疾患治療剤「タケキャブ」、多発性骨髄腫治療剤「ニンラーロ」、白血病治療剤「アイクルング」、大うつ病治療剤「トリンテリックス」をはじめとしたタケダの成長ドライバーの製品が力強く伸長したことにより、対前期+5.5%となりました。タケダの成長ドライバー全体では+12.8%の伸長となりました。
- 実質的な Core Earnings の成長率は、実質的な売上収益の力強い成長や、グローバル経費削減

イニシアチブの削減効果、および規律ある経費管理により前期から大きく伸長し+40.2%となりました。製品構成の改善により、実質的な売上総利益率が 2.8pp 向上し、売上総利益は+9.7%伸長しました。実質的な営業経費は、グローバル経費削減イニシアチブの削減効果や、規律ある経費管理により、対売上収益比率が 1.4pp 向上しました。上記の要因の組み合わせにより、実質的な Core Earnings の対売上収益比率は 4.2pp 向上し、16.8%となりました。

- ・実質的な Core EPS の成長率は、実質的な Core Earnings の力強い成長(+40.2%)を反映し、前期から+44.8%となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

〔資産〕

当期末における資産合計は4兆 1,065 億円となりました。和光純薬工業株式会社の株式売却や賃貸用オフィスビルの売却等により、売却目的で保有する資産が1,343 億円減少しました。また、償却などで無形資産が 488 億円減少したことなどにより、資産合計は前期末から 2,403 億円の減少となりました。

〔負債〕

当期末における負債合計は2兆 891 億円となりました。社債の償還および借入金の返済により、社債および借入金が 1,592 億円減少しました。また、売却目的で保有する資産に直接関連する負債が 854 億円減少したことなどにより、前期末から 3,088 億円の減少となりました。

〔資本〕

当期末における資本合計は2兆 174 億円となりました。当期利益が配当金による減少を上回り、利益剰余金が 455 億円増加し、為替の円安による影響等で在外営業活動体の換算差額が 463 億円増加した一方、和光純薬工業株式会社の株式売却により非支配持分が 347 億円減少したことなどにより、前期末より 684 億円の増加となりました。

親会社所有者帰属持分比率(注)は 48.6%となり、前期末から 5.1 ポイント増加しております。

(注) 日本基準における自己資本比率に相当

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、当期利益が 712 億円増加したことにより、前期よりキャッシュ・イン・フローが 1,165 億円増加し、3,779 億円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、前期にアリアド社の買収に伴い 5,831 億円を支払ったことによる影響で、前期よりキャッシュ・アウト・フローが 5,623 億円減少し、933 億円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、前期は配当の支払がありました、アリアド社の買収に伴う短期ブリッジローンの借入を行ったことにより 2,899 億円のプラスとなりました。当期は配当の支払に加え一部の借入金の返済および社債の償還を行った影響により、3,262 億円のマイナスとなりました。これらの結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末より 249 億円減少し、2,945 億円となりました。なお、当該減少には、売却目的で保有する資産を期首の現金及び現金同等物に振り戻したことによる 218 億円の増加が含まれております。

(4) 今後の見通し

本業績予想には、当社による Shire 社買収の提案に関連する業績影響の予想値を含めておりません。本件にかかる合理的な業績影響の予想値が確定次第、当該予想値を含めた業績予想をお知らせいたします。

(2018 年度の業績予想)

売上収益	17,370 億円	[対前期	335 億円(1.9%)減]
Core Earnings	3,095 億円	[〃	130 億円(4.0%)減]
営業利益	2,010 億円	[〃	408 億円(16.9%)減]
税引前当期利益	1,830 億円	[〃	342 億円(15.7%)減]
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	1,390 億円	[〃	479 億円(25.6%)減]
E P S	177 円 91 銭	[〃	61 円 44 銭(25.7%)減]

目標とする経営指標(マネジメントガイダンス) - 実質的な成長

	2018 年度 マネジメントガイダンス (成長率 %)
実質的な売上収益	1桁台前半
実質的な Core Earnings	1桁台後半
実質的な Core EPS	10%台前半

[売上収益]

売上収益は、事業等の売却影響(△2.2pp)と為替影響(△0.7pp)により、当期から 1.9%減収の 17,370 億円を見込んでいます。一方、実質的な売上収益は、「ニンラーロ」「エンティビオ」「トリンテリックス」「タケキャブ」「アドセトリス」「ALUNBRIG」といった主力製品が引き続き力強く成長することにより、「1桁台前半」(約+0.5~1.5%)の増収率を見込んでいます。この実質的な売上収益は、米国で独占販売期間満了を迎えた「バルケイド」*の減収影響(△3.5pp)と製品ポートフォリオの変化による影響(△0.9pp)を除いた場合、+5~6%の増収になる見込みです。

* 米国の「バルケイド」については、治療上の同等性が認められない、静脈投与と皮下投与が可能な競合品一つが、2018年9月に市場に追加参入してくることを業績予想上の前提としています。

[営業利益]

営業利益は、当期から 408 億円減益(△16.9%)の 2,010 億円を見込んでいます。当期は、和光純薬工業株式会社の株式売却益 1,063 億円を含め、様々な一時的な収益と費用を計上しました。実質的な Core Earnings は、翌期も引き続き成長しますが、事業等の売却影響(△9.6pp)、為替影響(△4.4pp)、一時的な収益費用の減少影響(△17.0pp)により相殺される見込みです。製品等に係る無形資産償却費は、「バルケイド」の償却費減少に伴い 301 億円減少の 960 億円を見込んでいるものの、製品等に係る減損損失については、160 億円増加の 120 億円を見込んでいます。翌期は、当期に発生した「コルクリス」の減損損失の戻入を見込んでいないことが主な理由です。これら一時的な要因の影響、無形資産償却費・減損損失、事業等の売却影響、為替影響を除いた実質的な Core Earnings は「1桁台後半」の増益率になる見込みです。

[当期利益(親会社の所有者帰属分)]

当期利益(親会社の所有者帰属分)は、当期から479億円減益(△25.6%)の1,390億円を見込んでいます。税引前当期利益は、国際会計基準により要求される会計方針の変更により、翌期以降、株式売却益を金融収益に計上できなくなる影響を受けます。当期は、304億円の株式売却益を金融収益に計上していました。なお、連結実効税率は、当期の14.0%から翌期は約24%に上昇する見込みです。当期は、ノンキャッシュの一時的な項目である繰延税金負債の再評価に伴う取崩益275億円(約12.5pp)を計上していました。実質ベースの連結実効税率は22%ほどを見込んでおり、当期から約2ポイント低下する見込みです。実質的なCore EPSは「10%台前半」の増益率を見込んでいます。

[主な見通しの前提条件]

- 為替レート:
1米ドル=108円、1ユーロ=133円、1ロシアルーブル=1.9円、1ブラジルリアル=33.0円
- 研究開発費: 3,110億円
- 製品等に係る無形資産償却費: 960億円
- 製品等に係る減損損失: 120億円
- 不動産売却益: 555億円
- 長期収載品の事業譲渡益: 45億円
- 事業構造再編費用: 405億円
- 承認前在庫の費用化: 90億円

[見通しに関する注意事項]

本資料に記載の「業績予想」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではございません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。業績予想を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。

(5) 資本配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 資本配分に関する基本方針

- ・ 自社研究開発パイプラインや基盤技術、新製品上市に対する投資
- ・ 企業価値向上による株主のキャピタルゲインを重視するとともに、重要な株主還元策としての配当
- ・ 投資適格の格付け水準の維持
- ・ 重点疾患領域の強化に資する規律ある領域を絞った提携と買収

② 当期・次期の配当

当社は株主還元を重視し、配当を重要な還元策として位置付けております。

[2017 年度] 1株当たり年間配当金: 180 円

当期の期末配当金は、1株当たり 90 円を予定しております。

この結果、当期の年間配当金は中間配当金（1株当たり 90 円）と合わせ、180 円となる予定です。

[2018 年度(予定)] 1株当たり年間配当金: 180 円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、欧米同業他社との財務情報の比較可能性の向上、資金調達の選択肢の拡大、およびグループ内での会計処理の統一等を目的とし、2014年3月期末より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表 [IFRS]及び主な注記

(1) 連結純損益計算書

(単位:百万円)

	前年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	1,732,051	1,770,531
売上原価	△ 558,755	△ 495,921
売上総利益	1,173,296	1,274,610
販売費及び一般管理費	△ 619,061	△ 628,106
研究開発費	△ 312,303	△ 325,441
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△ 156,717	△ 122,131
その他の営業収益	143,533	169,412
その他の営業費用	△ 72,881	△ 126,555
営業利益	155,867	241,789
金融収益	12,274	39,543
金融費用	△ 23,250	△ 31,928
持分法による投資損益	△ 1,546	△ 32,199
税引前当期利益	143,346	217,205
法人所得税費用	△ 27,833	△ 30,497
当期利益	115,513	186,708
当期利益の帰属		
親会社の所有者持分	114,940	186,886
非支配持分	573	△ 178
合計	115,513	186,708
1株当たり当期利益(円)		
基本的1株当たり当期利益	147.15	239.35
希薄化後1株当たり当期利益	146.26	237.56

(2) 連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位:百万円)

	前年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益	115,513	186,708
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	15,554	724
	15,554	724
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△ 51,821	46,611
売却可能金融資産の公正価値の変動	9,521	4,714
キャッシュ・フロー・ヘッジ	4,412	3,525
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△ 38	382
	△ 37,925	55,232
その他の包括利益合計	△ 22,370	55,956
当期包括利益合計	93,142	242,664
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	93,552	242,444
非支配持分	△ 410	220
合計	93,142	242,664

(3) 連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前年度 (2017年3月31日)	当年度 (2018年3月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	527,344	536,801
のれん	1,019,574	1,029,248
無形資産	1,063,037	1,014,264
投資不動産	9,499	9,437
持分法で会計処理されている投資	126,411	107,949
その他の金融資産	176,636	196,436
その他の非流動資産	44,910	68,540
繰延税金資産	118,968	64,980
非流動資産合計	3,086,378	3,027,655
流動資産		
棚卸資産	226,048	212,944
売上債権及びその他の債権	423,405	420,247
その他の金融資産	56,683	80,646
未収法人所得税等	21,373	8,545
その他の流動資産	75,145	57,912
現金及び現金同等物	319,455	294,522
(小計)	1,122,110	1,074,816
売却目的で保有する資産	138,306	3,992
流動資産合計	1,260,416	1,078,808
資産合計	4,346,794	4,106,463

(単位:百万円)

	前年度 (2017年3月31日)	当年度 (2018年3月31日)
負債及び資本		
負債		
非流動負債		
社債及び借入金	599,862	985,644
その他の金融負債	81,778	91,223
退職給付に係る負債	80,902	87,611
引当金	38,108	28,042
その他の非流動負債	77,437	68,300
繰延税金負債	153,396	90,725
非流動負債合計	1,031,484	1,351,545
流動負債		
社債及び借入金	545,028	18
仕入債務及びその他の債務	240,623	240,259
その他の金融負債	28,898	29,613
未払法人所得税	70,838	67,694
引当金	135,796	132,781
その他の流動負債	256,506	263,930
(小計)	1,277,690	734,295
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	88,656	3,214
流動負債合計	1,366,346	737,509
負債合計	2,397,829	2,089,054
資本		
資本金	65,203	77,914
資本剰余金	74,972	90,740
自己株式	△ 48,734	△ 74,373
利益剰余金	1,511,817	1,557,307
その他の資本の構成要素	291,002	350,631
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益	-	△ 4,795
親会社の所有者に帰属する持分	1,894,261	1,997,424
非支配持分	54,704	19,985
資本合計	1,948,965	2,017,409
負債及び資本合計	4,346,794	4,106,463

※ 当年度において、企業結合に係る取得資産および引受負債について暫定的に測定された公正価値の修正を行ったため、前年度の残高を遡及修正しております。遡及修正の内容については、「(6) 連結財務諸表に関する注記事項(企業結合関係)」をご参照ください。

(4) 連結持分変動計算書

前年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	売却可能金融 資産の公正価 値の変動
2016年4月1日残高	64,766	68,829	△ 35,974	1,523,127	272,361	58,523
当期利益				114,940		
その他の包括利益					△ 50,811	9,457
当期包括利益	—	—	—	114,940	△ 50,811	9,457
新株の発行	436	436				
自己株式の取得			△ 23,117			
自己株式の処分		△ 0	4			
配当				△ 141,804		
持分変動に伴う増減額						
その他の資本の構成要素からの振替				15,554		
株式報酬取引		5,707	10,353			
所有者との取引額合計	436	6,143	△ 12,760	△ 126,249	—	—
2017年3月31日残高	65,203	74,972	△ 48,734	1,511,817	221,550	67,980

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
キャッシュ・ フロー・ヘッジ	確定給付制度 の再測定	合計	合計			
2016年4月1日残高	△ 2,940	—	327,944	1,948,692	62,511	2,011,203
当期利益			—	114,940	573	115,513
その他の包括利益	4,412	15,554	△ 21,388	△ 21,388	△ 982	△ 22,370
当期包括利益	4,412	15,554	△ 21,388	93,552	△ 410	93,142
新株の発行			—	872		872
自己株式の取得			—	△ 23,117		△ 23,117
自己株式の処分			—	4		4
配当			—	△ 141,804	△ 1,910	△ 143,714
持分変動に伴う増減額			—	—	△ 5,488	△ 5,488
その他の資本の構成要素からの振替		△ 15,554	△ 15,554	—		—
株式報酬取引			—	16,061		16,061
所有者との取引額合計	—	△ 15,554	△ 15,554	△ 147,984	△ 7,398	△ 155,382
2017年3月31日残高	1,472	—	291,002	1,894,261	54,704	1,948,965

当年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動 体の換算差額	売却可能金融 資産の公正価 値の変動	キャッシュ・ フロー・ヘッジ
2017年4月1日残高	65,203	74,972	△ 48,734	1,511,817	221,550	67,980	1,472
当期利益				186,886			
その他の包括利益					46,252	5,057	3,525
当期包括利益	—	—	—	186,886	46,252	5,057	3,525
新株の発行	1,323	1,323					
自己株式の取得			△ 18,772				
自己株式の処分		0	1				
配当				△ 142,120			
持分変動に伴う増減額							
その他の資本の構成要素からの振替				724			
株式報酬取引		3,158	15,905				
株式給付信託に係る新株の発行と取得	11,388	11,286	△ 22,773				
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益への振替					4,795		
所有者との取引額合計	12,711	15,767	△ 25,639	△ 141,396	4,795	—	—
2018年3月31日残高	77,914	90,740	△ 74,373	1,557,307	272,597	73,037	4,997

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		売却目的で保有する 資産に関連するその 他の包括利益	合計	非支配持分	資本合計
確定給付制度 の再測定	合計	合計				
2017年4月1日残高	—	291,002	—	1,894,261	54,704	1,948,965
当期利益		—		186,886	△ 178	186,708
その他の包括利益	724	55,558		55,558	398	55,956
当期包括利益	724	55,558	—	242,444	220	242,664
新株の発行		—		2,646		2,646
自己株式の取得		—		△ 18,772		△ 18,772
自己株式の処分		—		1		1
配当		—		△ 142,120	△ 2,189	△ 144,309
持分変動に伴う増減額		—		—	△ 32,750	△ 32,750
その他の資本の構成要素からの振替	△ 724	△ 724		—		—
株式報酬取引		—		19,063		19,063
株式給付信託に係る新株の発行と取得		—		△ 99		△ 99
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益への振替		4,795	△ 4,795	—		—
所有者との取引額合計	△ 724	4,071	△ 4,795	△ 139,281	△ 34,939	△ 174,220
2018年3月31日残高	—	350,631	△ 4,795	1,997,424	19,985	2,017,409

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	115,513	186,708
減価償却費、償却費及び減損損失	222,787	195,671
有形固定資産除売却損益(△は益)(注)	△ 182	△ 16,593
投資の売却損益(△は益)	△ 3,637	△ 30,430
事業譲渡損益(△は益)	△ 115,363	△ 27,481
子会社株式売却損益(△は益)	-	△ 106,619
在外営業活動体の清算損益(△は益)	-	41,465
持分法による投資損益(△は益)	1,546	32,199
法人所得税費用(△は益)	27,833	30,497
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△ 37,315	△ 647
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,886	13,719
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	42,557	6,862
引当金の増減額(△は減少)	20,547	△ 6,530
その他	23,944	88,916
(小計)	302,114	407,737
法人所得税等の支払額	△ 53,227	△ 54,874
法人所得税等の還付及び還付加算金の受取額	12,476	24,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,363	377,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息の受取額	2,001	2,412
配当金の受取額	3,674	7,699
定期預金の預入による支出	△ 70,000	-
定期預金の払戻による収入	70,000	-
有形固定資産の取得による支出	△ 61,660	△ 67,005
有形固定資産の売却による収入(注)	3,003	35,326
無形資産の取得による支出	△ 50,367	△ 61,257
投資の取得による支出	△ 12,106	△ 16,883
投資の売却、償還による収入	5,268	40,743
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 589,144	△ 1,471
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	421	85,080
事業取得による支出	-	△ 26,857
事業売却による収入	63,984	-
拘束性預金の預入による支出	-	△ 71,774
その他	△ 20,763	△ 19,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 655,691	△ 93,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	406,971	△ 403,931
長期借入れによる収入	260,226	337,154
長期借入金の返済による支出	△ 12,363	△ 80,000
社債の発行による収入	-	56,299
社債の償還による支出	△ 179,400	△ 60,000
自己株式の取得による支出	△ 23,117	△ 18,756
利息の支払額	△ 6,971	△ 8,365
配当金の支払額	△ 141,688	△ 141,893
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△ 4,822	-
その他	△ 8,940	△ 6,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	289,896	△ 326,226
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 104,431	△ 41,714
現金及び現金同等物の期首残高 (連結財政状態計算書計上額)	451,426	319,455
売却目的で保有する資産からの振戻額	-	21,797
現金及び現金同等物の期首残高	451,426	341,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 5,743	△ 4,565
現金及び現金同等物の期末残高	341,252	294,973
売却目的で保有する資産への振替額	△ 21,797	△ 451
現金及び現金同等物の期末残高 (連結財政状態計算書計上額)	319,455	294,522

(注) 投資不動産および売却目的で保有する資産の売却損益および売却による収入を含んでおります。

(6)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 作成の基礎

(1)IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、“連結財務諸表規則”)第1条の2に規定する「特定会社」の要件をすべて満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準(以下、“IFRS”)に準拠して作成しております。

(2)測定的基础

連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3)表示通貨

当社グループの連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 重要な会計方針

当社グループが連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一であります。

(会計方針の変更)

当社グループが当年度より適用している基準および解釈指針は以下のとおりであります。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS 第7号	キャッシュ・フロー計算書	財務活動から生じる負債の変動に関する開示を追加
IAS 第12号	法人所得税	未実現損失に係る繰延税金資産の認識に関する要求事項の明確化

上記の基準について、連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(表示方法の変更)

前年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前年度の連結キャッシュ・フロー計算書において営業活動によるキャッシュ・フローに表示していた「その他」25,490百万円は、「持分法による投資損益(△は益)」1,546百万円、「その他」23,944百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメント

当社グループは、従来「医療用医薬品事業」、「コンシューマーヘルスケア事業」および「その他事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より単一セグメントに変更したため、記載を省略しております。

2. 地域別情報

(1) 売上収益

(単位:百万円)

	日本	米国	欧州およびカナダ	新興国	ロシア/CIS	中南米	アジア	その他	合計
前年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	655,344	520,161	279,693	276,852	57,550	72,516	112,799	33,987	1,732,051
当年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	580,349	598,341	313,723	278,118	68,240	75,658	104,026	30,194	1,770,531

(注1) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(注2) 「その他」には、中東・大洋州・アフリカが含まれております。

(2) 非流動資産

(単位:百万円)

	日本	米国	その他	合計
前年度 (2017年3月31日)	410,606	1,293,798	920,316	2,624,720
当年度 (2018年3月31日)	413,457	1,231,051	972,401	2,616,909

(注1) 金融商品、繰延税金資産および退職給付に係る資産を含んでおりません。

(注2) 当年度において、企業結合に係る取得資産および引受負債について暫定的に測定された公正価値の修正を行ったため、前年度の地域別非流動資産の金額を遡及修正しております。遡及修正の内容については、(企業結合関係)をご参照ください。

3. 主要な顧客に関する情報

売上収益が当社グループ全体の売上収益の10%以上の相手先は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
(株)メディパルホールディングス およびそのグループ会社	265,646	220,249

(1株当たり利益)

当社の普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は以下のとおりであります。

	前年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	114,940	186,886
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	-	-
1株当たり当期利益の算定に使用する当期利益 (百万円)	114,940	186,886
普通株式の加重平均株式数 (千株)	781,096	780,812
希薄化効果の影響 (千株)	4,792	5,895
希薄化効果の影響調整後 (千株)	785,888	786,707
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	147.15	239.35
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	146.26	237.56

(企業結合関係)

前年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

アリアド・ファーマシューティカルズ Inc.の取得

1. 企業結合の概要

当社グループは、米国時間の2017年2月16日付で、がん関連医薬品の研究開発、販売を行うアリアド・ファーマシューティカルズ Inc. (以下「アリアド社」)の議決権付株式の100%を現金を対価とする株式公開買付けおよび合併手続きにより取得いたしました。

アリアド社の買収は非常に戦略的であり、固形がん分野への拡大と血液がん分野のさらなる強化によって、当社のグローバルなオンコロジーポートフォリオとパイプラインを変革します。brigatinib(米国製品名「ALUNBRIG」)は、非小細胞肺癌に対する低分子ALK阻害薬であり、ベスト・イン・クラスとなる可能性、10億米ドルを超えるピーク年間売上上の可能性を有しています。本買収後の2017年4月には、米国食品医薬品局(FDA)より、本剤の販売許可を取得しました。慢性骨髄性白血病とフィラデルフィア染色体陽性の急性リンパ性白血病治療剤「アイクルシグ」はグローバルに販売中です(米国外の一部地域における販売権は導出)。これら2つのターゲットを絞った革新的な治療薬は、コストシナジーも伴い、武田オンコロジーのバリュードライバーとなることが期待されます。また、同社は、魅力的な早期ステージのパイプラインを有しており、当社は同社の研究開発能力や基盤技術を活用します。本買収は、当社における短期的長期的な成長に貢献します。

2. 取得した資産、引き受けた負債の公正価値および移転された対価

(単位:百万円)

	金額
無形資産	433,047
その他の資産	43,490
繰延税金負債	△ 92,419
その他の負債	△ 38,852
のれん	273,627
合計	618,893

(単位:百万円)

	金額
現金	531,917
新株予約権付社債の引き受け	59,155
株式報酬取引に係る負債の引き受け	27,820
取得対価合計	618,893

のれんは、今後の事業展開により期待される将来の超過収益力を反映したものであります。

前年度において、取得資産および引受負債の公正価値は暫定的な金額となっておりますが、当年度において取得対価の配分が完了しており、上記は確定後の公正価値であります。

当年度において暫定的な公正価値を修正した結果、取得日におけるのれんは3,198百万円減少しております。これは、その他の負債が2,827百万円増加し、無形資産、その他の資産および繰延税金負債がそれぞれ2,853百万円、3,114百万円および11,992百万円減少したことによるものであります。これに伴い、連結財政状態計算書の前年度残高を遡及修正した結果、遡及修正を行う前と比べ、その他の負債が2,773百万円増加し、のれん、無形資産、その他の資産および繰延税金負債がそれぞれ3,137百万円、2,798百万円、3,054百万円および11,761百万円減少しております。

当該企業結合により生じた仲介手数料および法務関係の手数料等3,194百万円を取得関連費用として「販売費及び一般管理費」に計上しております。

3. 当社グループの業績に与える影響

2017年3月期の連結損益計算書で認識している、取得日以降のアリアド社の売上収益、当期損失は軽微であります。

また、取得日が2016年4月1日であったと仮定した場合の、2017年3月期の当社グループの売上収益、当期利益に与える影響は軽微であります。

当年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

当年度において重要な企業結合はありません。

(重要な後発事象)

Shire plc の買収について

当社は、Shire plc(以下、「Shire 社」)との間で、2018年5月8日(ロンドン時間)に、当社が Shire 社の発行済普通株式及び発行予定普通株式の全てを取得する取引(以下、「本件買収」)に関する提案について合意しました。同日、当社及び Shire 社は、本件買収の遂行に向けて協力する契約(以下、「Co-operation Agreement」)を締結いたしました。本件買収は、イギリス王室属領ジャージー会社法第 125 条に基づくスキーム・オブ・アレンジメントの方法(以下、「本件スキーム」)により行われる予定です。

Shire 社の取締役は、本件買収条件は公正かつ合理的なものであると考え、Shire 社の株主(文脈によって必要な場合には、Shire 社の ADS(米国預託株式)の保有者を含みます。以下同じ。以下、「Shire 社株主」)に対し、ジャージー裁判所(以下、「本件裁判所」)により招集される Shire 社の株主集会において本件スキームに対し、また、Shire 社の株主総会に提案される議案に対し、共に賛成票を投じるよう全会一致で推奨することとしております。本件買収は、また、当社の臨時株主総会において、当社株主により、本件買収の対価として、当社の新株式(以下、「当社新株式」)の発行を承認する旨の特別決議がなされることを条件としております。

(1) 本件買収の意義

当社は、本件買収は当社に下記のようなメリットをもたらすものと考えています。

- 魅力的な国内外の拠点を持し、さらなる発展を促進する規模を有する、日本で設立され日本に本社を置く、企業価値の向上を追求する、グローバルな研究開発型のバイオ医薬品のリーディングカンパニーを創出すること
- 3つの重点領域のうち2領域(消化器系疾患及びニューロサイエンス)における当社の地位を強化し、希少疾患及び血漿分画製剤における主導的な地位を確保すること
- 強固かつモダリティの多様な、高度に補完的なパイプラインを創出し、画期的なイノベーションにフォーカスした研究開発体制を強化すること
- 当社のキャッシュフロープロファイルの向上、また、十分なシナジー創出及び充実した株主還元の実施への経営陣のコミットメントを通じて、本件結合後グループに十分な経済的利益を提供すること

(2) 本件買収の条件

本件買収においては、各 Shire 社株主は、Shire 社の株式(以下、「Shire 社株式」)1株に対し、30.33米ドル及び当社新株式 0.839株又は当社の ADS(米国預託株式)(以下、「当社 ADS」)1.678株のいずれかを対価として受領します。なお、本件買収の対価としては、Shire 社との協議・合意により、現金に加えて当社株式又は当社 ADS を交付することにより、本件買収後も、本件買収の結果生じる上記のような本件結合後グループにおける利益・シナジーを、Shire 社株主が引き続き享受する機会を付与することを企図しております。

本件買収における上記条件は、以下の価値に相当します。

- 2018年5月2日における当社株式の終値 4,535円並びに為替レート1ポンド 147.61円、1ポンド 1.3546米ドルに基づく場合、Shire 社株式 1株当たりの価格は 48.17ポンド。
- 2018年4月23日(Shire 社の取締役が原則として本件買収対価を推奨する意図があることの公表日の前日)における当社株式の終値 4,923円並びに為替レート 1ポンド 151.51円、1ポンド 1.3945米ドルに基づく場合、Shire 社株式 1株当たりの価格は 49.01ポンド。

また、Shire 社株式 1 株当たりの価格に相当する 49.01 ポンドは、Shire 社の発行済普通株式及び発行予定普通株式総数に換算して約 460 億ポンドであり、以下のプレミアムを付したものです。

- 2018 年 3 月 23 日(当社の Shire 社に対するオファーへの潜在的関心についての憶測報道がなされる前の最終営業日)における Shire 社株式の終値 29.81 ポンドに対しては 64.4 パーセント。
- Shire 社株式の 2018 年 3 月 23 日(当社の Shire 社に対するオファーへの潜在的関心についての憶測報道がなされる前の最終営業日)までの 30 取引日における売買高加重平均価格 31.37 ポンドに対しては 56.2 パーセント。

(3) 買収手法及び手続

当社は、Shire 社の設立準拠法であるジャージー会社法に基づき本件裁判所が管轄するスキーム・オブ・アレンジメントの手続に従います。本件スキームにより、当社は Shire 社の発行済普通株式及び発行予定普通株式の全てを取得することができます。当社は、全ての Shire 社株主に対して、その保有する Shire 社株式の対価として、当社普通株式の第三者割当てを行うと共に、現金を交付します(以下、当社普通株式の第三者割当てと現金の交付を併せて「本件買収対価」)。

本件におけるスキーム・オブ・アレンジメントとは、ジャージー会社法に従い、会社の資本構成を、株主等の当事者との個別の合意ではなく、株主集会の承認及び裁判所の認可手続により一律に変更する手続であり、本件買収に対する Shire 社の取締役の推奨に基づき、本件裁判所により招集される Shire 社の株主集会及び Shire 社の株主総会における株主の承認並びに本件裁判所の認可を取得することにより、Shire 社株式の取得が成立する買収方法です。本件スキームについての Shire 社の株主集会の承認は、本件裁判所により招集される Shire 社の株主集会において、出席かつ有効に議決権を行使した株主数の過半数、かつ、これらの株主の有する議決権数の 75%以上にあたる議決権数による承認を得ることが必要です。加えて、本件スキームを実行するためには、Shire 社の株主総会において、同株主総会における議決権数総数の 75%以上の承認による特別決議が得られることが要件となります。

本件買収は以下の事由、すなわち、EU、米国、中国、日本、ブラジル及びその他の関連する規制当局の許可を受けること、上記の本件裁判所及び Shire 社株主の承認、当社の臨時株主総会において当社新株式の発行のために必要な決議が承認されること、当社が規制当局から関連する上場申請が承認されたこと又は原則として承認されたことについての確認を得ること、及び本件スキームが 2019 年 5 月 8 日又はそれ以降の日で当社と Shire 社が書面で合意し、必要であれば、英国のテイクオーバーと合併に関するパネル(買収規制を担う独立した自主規制機関)(以下、「本件パネル」)が同意し、本件裁判所が承認した日(以下、「本件ロングストップデート」)までに発効することを条件としています。

さらに、当社は、一定の条件において、本件買収が完了しない場合には、Shire 社に対し、48.17 ポンド(上記(2)に記載した、Shire 社株式 1 株に対する現金及び当社株式の 2018 年 5 月 2 日における価格)に両社間で合意した完全希釈化ベースの Shire 社の発行済普通株式及び発行予定普通株式総数である 937,925,528 を乗じた額の、それぞれ、2 パーセント(下記(i)の場合)、1 パーセント(下記(ii)の場合)、又は 1.5 パーセント(下記(iii)の場合)に相当する額の現金(米ドル。小数点以下は四捨五入。為替レート 1 ポンド 1.3546 米ドルにて換算される。)を支払うことについて合意しました。これには、(i)当社の取締役会が、当社株主に対する推奨を撤回又は反対推奨の旨に変更する場合、(ii)本件買収を承認し、実行し、効力を発生させ、また当社新株式を発行するための当社の臨時株主総会において議題とされる決議が当社の臨時株主総会において承認されない場合、又は(iii)本件ロングストップデート又はそれ以前に本件スキーム(又は該当する場合は、本件パネルの同意及び Co-operation Agreement の内容に従い、本件買収がジャージー会社法第 116 条に定義されたテイクオーバーオファーの方法で行われた場合)、Shire 社の発行済普通株式及び発行予定の普通株式の全てを取得するために当社によって又は当社のために行われる当該オファー、及び

文脈上認められる場合には、その修正、変更、延長又は更新後のオファー)について一定の規制当局の許可が得られないことを理由として無効となる場合又は撤回された場合が含まれます。

(4) 本件買収に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

Shire 社には、ストックオプション等の株式報酬制度が存在しています。本件買収に関連して、これらの制度の当事者に対してなされる申出の詳細は、適切に開示される予定です。

(5) Shire 社の概要

		対象会社(2017年12月31日現在)
(1)	名 称	Shire plc
(2)	所 在 地	登記上の事務所: 22 Grenville Street, St Helier, JE4 8PX, Jersey, Channel Islands 本社: Block 2, Miesian Plaza, 50-58 Baggot Street Lower, Dublin 2, Republic of Ireland
(3)	代表者の役職・氏名	会長 スーザン・キルスビー CEO フレミング・ホルンスコフ
(4)	事 業 内 容	医薬品等の研究開発・製造・販売及び医薬品のマーケティング
(5)	資 本 金	81.6 百万米ドル
(6)	設 立 年 月 日	2008年1月28日
(7)	Shire 社の 2017 年 12 月期における連結経営成績及び連結財政状態 (米国会計基準)	
		2017 年 12 月期(単位:百万米ドル) [単位:百万円] ^(注)
	純資産	36,176.4 [3,942,142]
	総資産	67,756.9 [7,383,469]
	売上収益	15,160.6 [1,652,050]
	営業利益	2,455.2 [267,543]
	当期純利益	4,271.5 [465,465]

(注) 米ドル及び日本円間の為替レートは、2018年5月4日時点の1米ドル当たり108.97円。百万円未満は切捨て。

(6) 資金調達

本件買収において必要な資金を調達するため、当社とJP Morgan Chase Bank, N.A.、株式会社三井住友銀行及び株式会社三菱UFJ銀行との間で、2018年5月8日に”364-Day Bridge Credit Agreement”(以下「ブリッジクレジット契約」)を締結しました。

ブリッジクレジット契約の概要

(a) 借入人	武田薬品工業株式会社
(b) エージェント	JP Morgan Chase Bank, N.A.
(c) 貸付人	JP Morgan Chase Bank, N.A. 株式会社三井住友銀行 株式会社三菱UFJ銀行
(d) 契約締結日	2018年5月8日
(e) 総借入限度額	308.5億米国ドル (内訳) 第1トランシェ:153.5億米ドル 第2トランシェ:45億米ドル 第3トランシェ:75億米ドル 第4トランシェ:35億米ドル
(f) 利率	調整LIBOR(ロンドン銀行間取引金利) + 当社の信用補完されていない無担保長期社債の格付けを基にしたスプレッド
(g) 資金用途	Shire社買収の対価及びその他関連する費用等の支払い、並びにShire社及びその子会社の一定の既存債務の借換え
(h) 最終返済日	第1トランシェ乃至第3トランシェ:借入の実行日から364日後の日 第4トランシェ:借入の実行日から90日後の日
(i) 担保	なし
(j) 保証	なし
(k) 準拠法	ニューヨーク州法

※ 2018年度の武田薬品の業績予想について

武田薬品は現在、Shire plc に関するオファー期間(英国の City Code on Takeovers and Mergers (以下、「コード」)において定義される期間をいいます。)にあります。そのため、コード第 28 条に基づき、本資料において「通常の過程における」業績予想を公表することにより、当該業績予想が有効なものであるという取締役による声明を含めることが求められます。さらに、武田薬品は、業績予想が下記に述べる前提事実に基づき適切に作成されていること及び使用されている会計方針が武田薬品の会計方針に沿っていることこの取締役による確認を本資料に含めなければなりません。

本資料の第 7 頁及び第 8 頁の「(4)今後の見通し」とサマリーの「3. 2019 年 3 月期の連結業績予想(2018 年 4 月 1 日～2019 年 3 月 31 日)」は、コードが適用される 2018 年度に関する「業績予想」(以下、「武田薬品の業績予想」)を構成します。

Core Earnings、Core EPS、実質的な売上収益、実質的な Core Earnings 及び実質的な Core EPS の定義並びに武田薬品が実質的な成長を算出した方法についての説明は、第 5 頁及び第 6 頁を参照ください。

作成の前提

武田薬品の業績予想は、武田薬品の会計方針に沿う方式で作成されています。武田薬品の会計方針は、国際会計基準(IFRS)に基づいており、2018 年度全体に適用されると武田薬品が予想しているものです。

武田薬品は、2017 年度の業績及び 2018 年度の内部経営予想に基づいて武田薬品の業績予想を作成しました。

前提事実

コード第 28.4 条(a)に従い、武田薬品の業績予想が前提としている主要な前提事実は以下のとおりです。コード第 28.4 条(c)に従い、武田薬品の取締役が影響を与えられる前提事実と影響を与えられない前提事実とを明確に区別しています。

武田薬品のコントロール下にある前提事実

- 2018 年度中には、重大な買収又は売却がなされないこと
- 武田薬品の業績予想は、提案されている Shire plc の買収に関連する潜在的な財務上の影響を除外していること
- サプライヤー又は顧客との間の契約条項に重大な変更が生じないこと
- 発行されている武田薬品の普通株式数に重大な変更が生じないこと
- 現在の武田薬品の経営若しくは管理体制又は現在の経営戦略に重大な変更が生じないこと
- 武田薬品の会計方針が 2018 年度において継続して適用されること

武田薬品のコントロール下でない前提事実

- 2018 年度中に、現在の世界的なマクロ経済状況及び政治情勢に重大な変更が生じないこと
- 武田薬品の主たる市場におけるインフレ率、利率及び税率につき、現在の比率から大きく変わるものではないこと
- 主要な為替レートにつき、大きな変動が生じないこと(第 8 頁記載の詳細な為替レートに関する想定をご参照く

ださい。)

- 武田薬品の事業又はその会計方針に影響を及ぼすような、価格決定及び償還に係る情勢の重大な変更を含む、法令上または規制上の重大な変更が生じないこと
- 武田薬品の事業に係る市場における顧客の需要又は競合環境に重大な変更が生じないこと
- 新製品及び既存製品のライン拡大に関するものを含む、武田薬品の全般的な研究開発の有効性が大幅に低下することがないこと
- 武田薬品の製品に関する安全性又は有効性に関する重大な問題が生じないこと
- 武田薬品の業績若しくは財務に悪影響を及ぼし、又は武田薬品の評判を悪化させるような訴訟又は紛争が生じないこと
- 権限のないユーザーが武田薬品の IT システムへのアクセスを試み又はこれを混乱させようと試みた結果による、重大なサイバー攻撃又は情報セキュリティ若しくはデータ保護における重大な侵害がないこと
- 武田薬品又はその主要な顧客若しくはサプライヤーに重大な影響を及ぼす業務上の混乱が生じないこと
- 武田薬品の人件費(社外において取り扱われている医療給付、年金給付その他退職金給付又は規則を含む。)に大きな変更がないこと
- 国際市場における政情不安、貿易制限、テロ攻撃、戦争、人為的な悪質行為、詐欺、自然災害、広範囲な流行病、その他武田薬品の業績又は財務に影響を及ぼすような類似の事件で重大なものが起きないこと
- 他には、武田薬品の業績又は財務に深刻な影響を及ぼすような重大な有益若しくは有害な事件で当社のコントロール下にはないものはありません

取締役による確認

コード第 28.1 条(c)の要件に従い、武田薬品の取締役は武田薬品の業績予想について検討し、かかる武田薬品の業績予想は本書面日付現在において有効なものであり、上掲の前提および当社の会計方針に基づき適切に作成されていることを確認いたしました。

※ 留意事項

本資料は、いかなる法域においても、いかなる有価証券の購入、取得、申込み、交換、売却その他の処分の提案、案内若しくは勧誘又はいかなる投票若しくは承認の勧誘のいずれの一部を構成、表明又は形成するものではなく、またこれを行うことを意図しておりません。いかなる株式も本資料によって公開されておりません。本資料は、(投資、取得、処分その他の取引の検討のためではなく)情報提供のみを目的として受領者により使用されるという条件の下で(受領者に対して提供される追加情報と共に)提供されております。当該制限を遵守しなかった場合には、適用のある証券法違反となる可能性がございます。

特定されていない限り、本資料におけるいかなる声明(シナジーの予測の声明を含みます。)も、いかなる期間における業績予想又その見積もりを意図するものではなく、本資料におけるいかなる声明も、現在又は将来の会計年度における武田薬品工業株式会社(以下、「武田薬品」)の収益又は 1 株あたりの収益が過去に公表された武田薬品の 1 株あたりの収益と必ずしも合致し、又はそれを超えることを意味すると解釈されてはなりません。

武田薬品が直接的に、又は間接的に投資している会社は別々の会社になります。本資料において、「武田薬品」という用語は、武田薬品及びその子会社全般を参照するものとして便宜上使用されていることがあります。同様に、「当社(we, us 及び our)」という用語は、子会社全般又はそこで勤務する者を参照していることもあります。

これらの用語は、特定の会社を明らかにすることが有益な目的を与えない場合に用いられることもあり得ます。

※ 将来に関する見通し情報

本資料には、武田薬品の見積もり、予測、目標及び計画を含む当社の将来の事業、将来のポジション及び業績に関する将来見通し情報、理念又は見解が含まれています。特に、本資料には、2018年事業年度における売上収益、Core Earnings、営業利益、税引前当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益、EPS、研究開発費、無形資産償却費及び減損損失、並びに収益/費用に関する情報を含む、武田薬品の財務及び事業業績に関する予想及び経営予測が含まれています。将来見通し情報は、「目標にする(targets)」、「計画する(plans)」、「信じる(believes)」、「望む(hopes)」、「継続する(continues)」、「期待する(expects)」、「めざす(aims)」、「意図する(intends)」、「だろう(will)」、「かもしれない(may)」、「すべきであろう(should)」、「であろう(would)」、「することができた(could)」、「予想される(anticipates)」、「見込む(estimates)」、「予想する(projects)」などの用語又は同様の用語若しくはその否定表現を含むことが多いですが、それに限られるものではございません。この資料における将来見通し情報は、現在当社が入手可能な情報に鑑みて行った当社の現在の前提及び理念に基づくものです。かかる将来見通し情報は、当社又は当社の役員による、将来の業績に関する保証を表するものではなく、既知及び未知のリスクと不確実性その他の要素を伴います。リスクと不確実性には、日本、米国及び世界中の一般的な経済条件を含む当社の事業を取り巻く経済状況、競合製品の出現と開発、関連法規、製品開発計画の成功又は失敗、規制当局による判断とその時期、為替変動、市場で販売された製品又は製品の安全性又は有効性に関するクレーム又は懸念等、買収対象企業とのPMI(買収後の統合プロセス)が含まれますが、これらに限られません。これらにより、当社の実際の業績、経営結果、財務内容は、将来見通し情報において、明示又は暗示された将来の業績、経営結果、財務内容とは、大きく異なる可能性があります。当社又は当社の役員は、この将来見通し情報において示された予想が結果的に正しいということを何ら保証するものではなく、実際の業績又は経営結果は予想と大きく異なることがあり得ます。本資料の受領者は、将来見通し情報に過度に依存するべきではありません。武田薬品は、本資料に含まれる、又は当社が提示するいかなる将来見通し情報を更新する義務を負うものではありません。過去の実績は将来の経営結果の指針とはならず、また、本資料における武田薬品の経営結果は武田薬品の将来の経営結果を示すものではなく、また、その予測、予想又は見積もりではありません。

※ 医療情報

本資料には、製品についての情報が含まれておりますが、それらの製品は、すべての国で発売されているものではありませんし、また国によって異なる商標、効能、用量等で販売されている場合もあります。ここに記載されている情報は、開発品を含むいかなる医療用医薬品の効能を勧誘、宣伝又は広告するものではありません。

4. 役員の変動

役員の変動(5月31日付)

辞任予定取締役(監査等委員である取締役を除く)

ジェームス キーホー(現 取締役 特命事項)

その他の役員の変動はございません。